

# あおもり 県議会だより

平成29年11月 第292回 定例会

発行/青森県議会 編集/青森県議会事務局 〒030-8570青森市長島1-1-1 電話:017-734-9797

青森県議会ホームページ <http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/gikai/home.html>



青森県議会

検索

目次

11月定例会の概要

▶ ①

一般質問の内容

▶ ②

常任委員会 ほか

▶ ⑧



開会日の提案理由説明時の様子

開会日の提案理由説明時の様子

開会日の提案理由説明時の様子

開会日の提案理由説明時の様子

開会日の提案理由説明時の様子

開会日の提案理由説明時の様子

開会日の提案理由説明時の様子

開会日の提案理由説明時の様子

開会日の提案理由説明時の様子

## 11月定例会の概要

### 平成29年度一般会計補正予算案、森林環境税(仮称)の早期創設を求める意見書案などを可決

平成29年11月第292回定例会は、11月22日に開会され、12月8日までの17日間にわたり開催されました。初日の本会議では、「平成29年度青森県一般会計補正予算(第3号)案」をはじめ、

27件の議案及び23件の報告が上程され、三村知事から提案理由説明がありました。その後、9月定例会で継続審査とされ、決算特別委員会に付託された、平成28年度決算に関する5件の議案の審査状況が高橋修一委員長から本会議に報告され、採決の結果、可決・認定されました。

11月30日には、「平成29年度一般会計補正予算(第4号)案」をはじめとした9件の議案が追加上程されました。12月5日には、議案に関する質疑が行われ、青森県一般会計補正予算案に計上された費目の事業内容等について、質疑・答弁がありました。また、質疑終了後、議員提出議案の採決が行われ、議案1件が可決されました。

11月29日から3日間にわたり一般質問が行われ、森林環境税(仮称)の創設に向けた国の動き、私立学校の振興支援、県産材の利用拡大の取組などについて、12名の議員が登壇して質問し、県当局からそれぞれ答弁がありました。

12月6日には、各常任委員会が開催され、本会議から付託された議案及び請願が審議されました。最終日の12月8日は、各常任委員会の審査内容の報告、討論が行われたのち採決が行われ、知事提出議案36件、議員提出議案1件、請願1件が可決・同意・採択されました。



# 平成29年11月第292回定例会 一般質問

## 森林環境税(仮称)

**問** 森林環境税(仮称)の創設に向けた国の動きについて伺う。

**答** (農林水産部長) 国は、外部有識者で構成する検討会の最終報告書を公表し、負担については、納税義務者を対象に定額とすること、配分については、市町村ごとの私有林の人工林面積や林業就業者数等に基づいて算出すること、使途については、市町村が行う森林整備やそれを担う人材育成等に充てることなどが示されたところであり、具体的な徴収額や実施時期等については、平成30年度与党税制改正大綱において示される見込みとなっている。

## 手話言語条例(仮称)

**問** 手話言語条例(仮称)の制定が必要と考えるが、県はどのように考えているのか。

**答** (健康福祉部長) 県では、都道府県知事で構成する「手話を広める知事の会」に入会したところであり、同会では、手話言語フォーラムの開催や手話言語法制定の国への働きかけなどの取組を進めているが、国において「手話言語法」を制定することにより、手話の普及を図っていく必要があると考えており、今後とも国の動向を見守っていくこととしている。



こひやま よしのり  
**小松山 吉紀 議員**  
会 派:自由民主党  
選挙区:三沢市

### 用語解説

#### 森林環境税(仮称)

市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用、都道府県が行う市町村による森林整備への支援等に関する費用に充てられる。

平成31年度税制改正において、国税として創設される(平成29年12月22日閣議決定)。

## 県立学校における冷房設置

**問** 県立学校施設における冷房設備の設置状況について伺う。

**答** (教育長) 従前から高等学校及び特別支援学校のコンピューター教室に設置しており、また、特別支援学校の保健室については、平成24年度までに全ての学校に設置し、高等学校の保健室についても、平成27年度までに全ての学校に設置したところであり、さらに特別支援学校については、体温調整が困難な児童生徒が在籍する普通教室にも冷房設備を設置している。

## 私学振興支援

**問** 私立学校の役割は重要と考えるが、私学振興に向け、県ではどのように支援していくのか。

**答** (総務部長) 平成29年度当初予算においては、教育条件の維持向上等を図るための経常費補助の生徒1人当たりの補助単価を引き上げたほか、**特色教育支援経費**等を助成し、特色ある教育の振興を図るとともに、私立学校施設の耐震化を促すため、耐震診断のほか、改修及び改築に対し県独自に助成しているが、本県の人づくりにおける私立学校の果たす役割の重要性を踏まえ、私立学校の自主性を尊重しながら、私学振興に努めていきたい。

### 用語解説

#### 特色教育支援経費

県では、学校法人に対して、生徒指導の充実、預かり保育事業等、私立学校における特色ある教育の推進に要する経費に係る補助を行っている。

## 県産材の利用拡大

**問** 利用期を迎えているスギ等の県産材の利用拡大に向けた、今後の県の取組について伺う。

**答** (三村知事) 昨年2月に策定した「森林・林業に関する基本方針」においては、一般住宅や公共建築物での利用促進を図り、時代のニーズに対応した販路の開拓に努めることとしている。具体的には、県産材を使用した住宅の事例集の無料配布のほか、庁舎や学校の建設を予定している県内市町への利用要請なども行っている。東京オリンピック・パラリンピックの選手村建設に当たり、本県の木材を提供することも決定しており、更なる利用拡大を進める。



いちのへ ふみお  
**一戸 富美雄 議員**  
会 派:青和会  
選挙区:青森市

## 県有体育施設の機能充実

**問** 県有体育施設の改修等に当たっては、避難施設となった場合に備えるという視点も必要と考えるが、県教育委員会の考えを伺う。

**答** (教育長) 県有体育施設の改修に当たっては、利用者の安全性及び利便性を最優先に考え、計画的に実施しており、バリアフリー化や停電時にも電源が供給できる再生可能エネルギー設備の整備などに取り組み、当該施設が避難所となった場合にも不便なく利用できるよう努めている。今後ともスポーツに親しむ場として大いに利用いただけるよう指定管理者等と連携しながら適切な維持管理に努めていく。



県産材を多様に用いた住宅

## ひきこもり対策

**問** ひきこもりの状態にある本人や家族に対する支援について伺う。

**答** (健康福祉部長) 平成28年6月に設置した青森県ひきこもり地域支援センター及び県民福祉プラザ内の分室では、電話や来所による相談、家庭訪問のほか、市町村に出向いての出張相談会を開催し、地域の就労関係機関などとも連携して対応している。また、関係機関からなる「青森県ひきこもり地域支援連絡協議会」を設置し、相互の連携強化を図っているが、今後も、関係機関と情報共有しながら、ひきこもり状態にある方の自立促進、本人及び家族等の支援に努めていく。



くしびき ゆきこ  
**櫛引 ユキ子 議員**  
会 派:自由民主党  
選挙区:五所川原市

## あおもり被害者支援センター

**問** あおもり被害者支援センターの相談員の確保や育成について、県警察ではどのように支援に取り組んでいるのか。

**答** (警察本部長) 同センターの相談員募集活動に対し、各警察署において募集要綱を掲示したり、各警察署単位に設置されている犯罪被害者支援地区ネットワークの会員に対する周知を行うなど、募集活動に協力しており、また、人材育成について、警察職員を研修の講師として派遣するなどの支援を行っているが、今後とも、同センターの充実強化に向けて、積極的に支援していく。

**用語解説**

**あおもり被害者支援センター**  
犯罪や交通事故の被害に遭われた方やそのご家族、ご遺族に対して、様々な支援を行う民間の被害者支援団体(公益社団法人)で、相談対応、被害者等の要望に応じた病院・裁判所等への付き添いなどの直接的支援、広報活動などを行っている。



## マイナンバーカード

**問** マイナンバーカードを利用した行政手続のオンライン利用に関する県内の状況について伺う。

**答** (企画政策部長) 所得税の申告などの国税に関する各種の手続を行うe-Taxや、コンビニでの住民票の写しなどの証明書類の交付に利用されているが、平成29年11月からは、保育所への利用申込みや児童手当の現況届などの電子申請が可能となり、ワンストップサービスが開始され、県内では、11月末時点で、弘前市や八戸市など10市町村で電子申請が可能となっており、さらに、平成30年4月からは、三沢市など6市町村が開始予定となっている。



いぶき しんいち  
**伊吹 信一 議員**  
会 派: 公明・健政会  
選挙区: 青森市

## 農業経営収入保険

**問** 平成31年に開始される「農業経営収入保険」は、本県農業の担い手にどのような効果が期待されるのか。

**答** (農林水産部長) 新たに導入される「農業経営収入保険」は、これまでの共済制度などとは異なり、一部の畜産品目を除いて全ての品目を対象とし、災害のほか、農産物の価格低下による収入の減少にも対応できるなど、農業者の多様な経営実態に着目した制度となっており、意欲ある担い手等が収入保険の活用を図りながら、規模拡大や新規作物の導入などに安心して取り組み、本県農業の競争力強化につながっていくことを期待している。



マイナンバーカード(表)



マイナンバーカード(裏)



たかはし しゅういち  
**高橋 修一 議員**  
会 派: 自由民主党  
選挙区: 青森市

## 幹線道路の整備

**問** 平成37年に開催予定の「第80回国民体育大会」の開催までに主要幹線道路を供用すべきと考えるが、どのように取り組んでいくのか。

**答** (県土整備部長) 当該国民体育大会は、主要幹線道路の整備を進める上で、重要な節目の一つと認識しており、上北自動車道については、「上北天間林道路」及び「天間林道路」の早期供用を、津軽自動車道については、未着手区間の来年度の新規事業化を、引き続き国に働きかけていき、下北半島縦貫道路については、引き続き、地元市町村等と一体となつて予算確保に努めながら、着実に供用延長を伸ばしていく。

## 陸上競技場

**問** 新青森県総合運動公園陸上競技場が供用開始となった場合の現陸上競技場の取扱いについて伺う。

**答** (教育長) 新陸上競技場は、青森市宮田地区の新青森県総合運動公園に現在建設中であり、県内唯一の第一種公認陸上競技場として整備されるため、現在の青森市安田地区の陸上競技場の今後の在り方については、地元の青森市をはじめとした関係機関等の意見も伺いながら検討していく。



新陸上競技場の完成外観イメージ



やまぐち たきじ  
**山口 多喜二 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：平川市

## 県経済の活性化

**問**

持続可能な地域をつくるためには、地域資源を最大限に活用し、地域で経済が循環する仕事づくりが重要と考えるが、知事の考えを伺う。

**答**

(三村知事)

これまで、本県の豊富な農林水産資源を活かした高品質な県産品づくりとその戦略的販売に注力し、農業の成長産業化・高付加価値化を図り、また、新産業の創出・育成や創業・起業支援に取り組むなどしてきたが、引き続き、人口減少社会においても、県民が安心して暮らしていけるよう、その基盤となる「経済を回す」という視点を重視し、持続可能な地域づくりを進める。

## 外国人技能実習

**問**

国が示した農協が行う外国人技能実習の運用改善の内容と、県の対応について伺う。

**答**

(農林水産部長)

国では、加工作业を認めた農業分野での制度改正に加え、農協が組合員農家の作業を請け負う方式であれば、複数の農家での実習が可能となるよう改善し、農作業から集出荷施設や加工施設等での作業までの技能を修得できるようにする一方で、実習を確実に実施するため、県が事務局となる、「**第三者管理協議会**」の設置が義務付けられたところであり、県内農協の指導機関である農協中央会とともに、今後の方向性について検討を進めている。

### 用語解説

#### 第三者管理協議会

農協等が行う外国人技能実習を確実に実施するため、県が事務局となり、農協中央会等の関係機関で構成する協議会で、技能実習計画、請負契約の内容や現地での実習実施状況の確認等を行う。

## 人口増加に向けた取組

**問**

人口増加に向けた県のこれまでの取組の成果と今後の課題についてどのように捉えているか。

**答**

(企画政策部長)

社会動態への取組の成果として、農業産出額の12年連続東北トップ堅持、高校生の県内就職率が向上してきたこと、自然動態への取組の成果として、合計特殊出生率が11年ぶりに全国平均を上回るとともに、出生数も6年ぶりに前年に比べて増加したことが挙げられる一方で、就職、進学を契機とした若者の転出超過は続いており、定住意識の醸成、情報発信、県内企業におけるインターンシップなどの課題に引き続き取り組んでいく。

## 青森県健康経営認定制度

**問**

青森県健康経営認定制度の認定のメリットとして、「県が行う入札で優遇する」としているが、空気クリーン施設の認証について、県の調達における競争性、透明性、経済性における関係性及び必要性について伺う。

**答**

(健康福祉部長)

本県は働き盛り世代の死亡率が高いものであるが、その働き盛り世代が1日の大半を過ごしている職場において、受動喫煙を防ぎ従業員の方々の健康を守る環境づくりを進めるとともに、企業の生産性も上げていくという観点から、空気クリーン施設の認証が必要であると判断したものである。



くどう のりやす  
**工藤 慎康 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：上北郡

### 用語解説

#### 青森県健康経営認定制度

本県の働き盛り世代の健康づくりを推進するため、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営®」に取り組む県内事業所を、「青森県健康経営事業所」として認定する(「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標)。

## ものづくり人材

**問** 県内ものづくり人材の育成・確保に県はどのように取り組んでいるのか。

**答** (商工労働部長)  
県では、平成27年11月に「**Q**プロフェッショナル人材戦略拠点」を開設し、首都圏等で活躍する人材の県内企業における雇用実現に向けた取組を行っているが、平成29年10月末までの雇用成約件数が33件となるなど、経営革新等を図る上で有用な手段として、県内企業に活用されている。また、今年度から新たに、ものづくり企業を対象とした企業見学会を実施するほか、若者に就職先として選んでもらえる魅力ある職場づくりのコンサルティングも実施する。



なる み けい いちろう  
**鳴海 恵一郎 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：黒石市

## 教育旅行誘致

**問** 教育旅行プログラムの取組状況について伺う。

**答** (観光国際戦略局長)  
県ではこれまで、体験型教育旅行の誘致を図るため、本県の地域性を生かした多彩な体験プログラムを開発してきた。平成29年度末に改訂予定の学習指導要領において「主体的・対話的で深い学び」を重視する考え方が導入されるため、今年度から、弘前地区をモデル地域に、アクティブラーニングの教育プログラムの開発に取り組んでいる。今後は、開発したプログラムを掲載した「あおもり教育旅行ガイドブック」を活用し、旅行会社や学校関係者へのプロモーション活動に取り組む。

### 用語解説

**青森県プロフェッショナル人材戦略拠点**  
県内企業の新事業の展開などの取組を後押しするため、一般社団法人青森県工業会内に開設したもので、人材戦略マネージャーを配置し、民間人材ビジネス事業者と連携しながら、知識や経験を有するプロフェッショナル人材の活用を企業に促し、マッチングの実現をサポートしている。

## 再処理工場等操業

**問** 日本原燃株式会社は安全管理体制がしっかりとられておらず、再処理工場等を操業する能力がないと思うが、県の見解を伺う。

**答** (危機管理局長)  
日本原燃株式会社は、今回の一連の問題等について、原子力規制委員会から報告徴収命令を受けたことなどを重く受け止め、抜本的な安全管理体制の改善に向けて「事業者対応方針」を策定し、全社を挙げて設備・機器の全数把握や保全計画の見直し等を行っているところであり、県としては、同社のこのような安全管理体制の改善の全社的な取組の状況について、国とともに厳しく見極めていきたいと考えている。



あん どう はる み  
**安藤 晴美 議員**  
会 派：日本共産党  
選挙区：弘前市

### 用語解説

**学校給食における食物アレルギー対応指針**  
各学校設置者（教育委員会等）、学校及び調理場において、食物アレルギー対応に関する具体的な方針やマニュアル等を作成する際の参考となるよう、文部科学省が作成した学校給食における食物アレルギー対応の基本的な考え方や留意すべき事項等を示した指針。

## 学校給食の食物アレルギー対応

**問** 文部科学省が作成した「**Q**学校給食における食物アレルギー対応指針」に基づく県教育委員会における基本方針の策定状況について伺う。

**答** (教育長)  
同指針では、都道府県教育委員会が取るべき対応として、事故等防止の視点に立った食物アレルギー対応についての方針の策定等が必要とされているため、県教育委員会では、「青森県学校保健推進協議会」を設置し、基本方針の策定のため協議を進めており、今年度中に基本方針を策定し、食物アレルギー対応における基本的な考え方のほか、国内で実際に起こった事例など具体的に示すこととしている。



さいとう なおひ と  
**齊藤 直飛人 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：北津軽郡

## 米産業振興の取組

**問** 平成30年以降、国による米の生産数量目標の配分がなくなることに伴って、その影響と県の対応について伺う。

**答** (青山副知事)  
目安となる生産数量の配分がなくなることにより、場合によっては、主食用米の過剰生産による米価の下落などが懸念されるが、こうした影響を最小限にとどめるため、関係機関と連携して、新たな生産数量の目安を示すこととした。また、稲作経営の更なる安定を図るためには、飼料用米等への転換などにも取り組むことも重要と考えられており、今後とも生産者が安心して生産調整に参加できる環境づくりを進めていく。

## スポーツ振興の取組

**問** 国の第2期スポーツ基本計画策定を受けた本県のスポーツ推進計画の見直しについて伺う。

**答** (教育長)  
国の第2期スポーツ基本計画では、スポーツ参画人口の拡大やスポーツを通じた活力ある社会の実現など「一億総スポーツ社会」の実現に向けた施策が盛り込まれたが、今後、県教育委員会では、県民の健康・スポーツに関する意識を確認するとともに、国の計画内容を取り込みながら、青森県スポーツ推進計画の改定に向けた作業を進めていく。

**用語解説**

**青森県スポーツ推進計画**  
本県がスポーツの推進を通して目指すべき姿として、今後のスポーツ推進に係る施策の方向性を示すとともに、市町村や関係機関団体におけるスポーツ推進の指針となるもので、平成28年度から平成33年度までの6年間で計画の期間とする。



もりうち のぼる  
**森内 之保留 議員**  
会 派：自由民主党  
選挙区：青森市

## 北海道・北東北の縄文遺跡群

**問** 北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録の推進について、県民の更なる気運醸成に向けた取組状況について伺う。

**答** (企画政策部長)  
県では、縄文遺跡群に対する県民の興味、関心の喚起を図る取組として、テレビ広報やウェブサイトでの情報発信のほか、県内の遺跡を巡り縄文の魅力や楽しみ方を伝える「青森縄文じゃらん」を作成するなど、さまざまなプロモーションを展開している。学校や大型ショッピングモールなど県内各地で、楽しみながら学ぶ講座やイベントも開催しており、引き続き、関係自治体と連携し、更なる気運醸成を図っていく。

## 青森県災害廃棄物処理計画

**問** 青森県災害廃棄物処理計画策定の趣旨及び災害廃棄物処理の基本方針について伺う。

**答** (環境生活部長)  
災害により生じる災害廃棄物が人の健康や生活環境に重大な影響を及ぼすおそれがあることを踏まえ、平時の備えとして、処理計画を策定するものであり、現在策定中の計画案では、早期の復旧・復興を図るため、生活環境の保全対策等を実施すること、分別・再資源化を推進すること、関係機関等との連携・協力体制を整備すること、計画的な処理を実施することの4つの基本方針に基づき、災害廃棄物の処理を行うこととしている。



青森縄文  
じゃらん

# 常任委員会が県外調査を実施

## 総務企画危機管理委員会

総務企画危機管理委員会は、11月14日から16日にかけて、石川県、岐阜県、愛知県において調査を実施しました。

石川県庁では、指定管理者制度の取組について説明を受け、質疑応答を行いました。

また、指定管理者により運営を行っている「しいのき迎賓館」を視察しました。

岐阜県白川村役場では、世界遺産を生かした地域づくりについて説明を受け、同村に所在する、世界文化遺産「白川郷の合掌造り集落」を視察しました。

岐阜県防災交流センターでは、同センターの概要について説明を受け、センター内を視察しました。

株式会社フジドリームエアラインズ名古屋空港支店では、同社における青森・名古屋小牧線の利用促進について説明を受け、質疑応答を行いました。



しいのき迎賓館の視察

## 環境厚生委員会



香川県豊島処分地の現地視察

環境厚生委員会は、11月8

日から10日にかけて、徳島県及び香川県において調査を実施しました。

とくしま消費者行政プラットフォームでは、消費者教育・消費者教育の取組につ

て説明を受け、質疑応答後、施設内を視察しました。

徳島がん対策センターでは、がん対策の推進に向けた取組について説明を受け、質疑応答後、センター内を視察しました。

香川県豊島処分地では、不法投棄廃棄物の処理について説明を受け、質疑応答後、処分地内を視察しました。

香川県ひきこもり地域支援センター「アンダンテ」では、ひきこもり支援の取組について説明を受け、質疑応答後、センター内を視察しました。

## 農林水産委員会

農林水産委員会は、10月25日から27日にかけて、鹿児島県及び宮崎県において調査を実施しました。

鹿児島県庁では、鹿児島県における農産物の販売促進等の取組や、畜産振興の取組について説明を受け、質疑応答を行いました。

公益財団法人志布志市農業公社では、同公社における新規就農者確保・定着の取組や、ピーマン産地再興の取組等について説明を受け、質疑応答後、施設内を視察しました。

株式会社ミヤチクでは、同社における宮崎牛のブランド戦略や、食肉の海外輸出の取組等について説明を受け、質疑応答後、工場内を視察しました。

一般社団法人食の安全分析センターでは、同センターの設立経緯や、農作物の残留農薬に係る分析検査の状況、宮崎県における農畜産物の輸出促進に向けた取組等について説明を受け、質疑応答後、施設内を視察しました。



公益財団法人志布志市農業公社の現地視察

## 商工労働観光エネルギー委員会

商工労働観

光エネルギー委員会は、10月31日から11月2日にかけて、沖縄県において調査を実施しました。

沖縄県庁では、観光誘致対策と沖縄型スマートコミュニケーション形成について説明を受け、意見交換が行われました。

沖縄ツーリスト株式会社では、地域主導型観光の取組（スマイルタグ）について説明を受け、意見交換をするとともに、OTSレンタカー臨空豊崎営業所内を視察しました。

トランスコスモス株式会社MCMセンター那覇県庁前では、働きやすい環境作りと人材確保について説明を受け、意見交換をするとともに、センター内を視察しました。

沖縄電力株式会社では、電力安定供給と再生可能エネルギーの取組について説明を受け、意見交換を行いました。



沖縄ツーリスト(株)OTSレンタカー臨空豊崎営業所の視察

## 文教公安委員会

文教公安委員会は、11月6日から8日にかけて、京都府及び奈良県において調査を実施しました。

京都市立白河総合支援学校では、同校の特色である企業等との連携・協働によるキャリア発達支援の取組について説明を受け、質疑応答後、校内を視察しました。

京都府警察広報センターでは、職員の説明により、京都府警の活動を紹介するビデオや展示機器を視察したほか、交通管制センター、通信指令センターにおける業務の様子を視察しました。

奈良県の明日香村教育委員会では、同村が推進する幼・小・中一貫教育の取組について説明を受けた後、質疑応答を行いました。

奈良県立橿原考古学研究所附属博物館では、埋蔵文化財の保存・活用等の取組について説明を受けた後、館内の展示物を視察しました。

奈良県庁では、奈良県における文化財活用の取組、及び家庭教育支援の取組についてそれぞれ説明を受けた後、質疑応答を行いました。



橿原考古学研究所附属博物館の視察

## 建設委員会

建設委員

会は、11月7日から9日にかけて、熊本県・福岡県において調査を実施しました。

熊本地震の被災地である阿蘇大橋地区の現地調査（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）

では、国土交通省九州地方整備局熊本復興事務所から説明を受け、質疑応答を行いました。

八代港の現地調査（熊本県八代市）では、熊本県土木部港湾課から、八代港の整備及びクルーズ船受入れの概要について説明を受け、質疑応答を行いました。

小石原川ダム建設事業の現地調査（福岡県朝倉市）では、独立行政法人水資源機構朝倉総合事業所から説明を受け、質疑応答を行いました。

国道3号博多バイパス工事の現地調査（福岡県福岡市）では、国土交通省九州地方整備局福岡国道事務所から説明を受け、質疑応答を行いました。



国道3号博多バイパスの工事現場の視察

# 常任委員会が要望活動を実施

## 総務企画危機管理委員会

総務企画危機

管理委員会

は、12月14日に、県執行部と合同で、内閣官房、消防庁及び県選出国会議員に対し、北朝鮮によるミサイル発射及び核実験について、また、日本航空株式会社に対し、青森空港及び三沢空港の航空路線の充実について、それぞれ要望活動を実施しました。



消防庁での要望活動の様子

内閣官房の伊藤敬内閣参事官及び消防庁の杉本達治国民保護・防災部長並びに木村次郎衆議院議員に対し、要望内容の説明を行った後、意見交換を行い、杉本達治国民保護・防災部長からは、国民保護を最優先に、関係省庁と協力して、適切に対応していきたい等の発言がありました。

また、日本航空株式会社では、本田俊介執行役員に対し要望内容の説明を行った後、意見交換を行いました。

## 環境厚生委員会



厚生労働省での要望活動の様子

環境厚生委員会は、12月12日から13日にかけて、県執行部と合同で、厚生労働省及び県選出国会議員に対し、「地域医療の確保・充実と特定診療科等における医師不足の解消」、「働き盛り世代の健康づくり対策の推進」及び「結婚・出産・子育てを切れ目なく支援する社会の実現」について要望活動を実施しました。

厚生労働省では、鈴木康裕医務技監に対し、大学医学部の地域枠の運用について、卒業後、県内で一定期間勤務することを担保するための措置を講ずることなどの要望内容を説明した後、意見交換を行い、鈴木医務技監からは、青森県の状況を十分に踏まえながら検討していきたい等の発言がありました。

また、大島理森衆議院議長ほか県選出国会議員に要望書を手渡し、支援を要請しました。

## 農林水産委員会

農林水産委員会は、9月14日に、県執行部と合同で、ベトナム大使館を表敬訪問しベトナム向け輸出りんごの検疫条件の緩和について提案をしたほか、農林水産省及び県選出国会議員に対し、グローバル経済に対応した農林水産業の産地体制及び生産基盤の強化について要望活動を実施しました。

ベトナム大使館では、タ・ドク・ミン商務部参事官所長に対し、提案内容の説明を行った後、意見交換を行いました。

農林水産省では、鈴木良典生産振興審議官に対し、要望内容の説明を行った後、意見交換を行いました。鈴木生産振興審議官からは、日本とE.UとのEPA（経済連携協定）交渉への適切な対応について、必要な予算を確保すべく取り組んでいく等の発言がありました。

また、滝沢求参議院議員ほか県選出国会議員に要望書を手渡し、支援を要請しました。



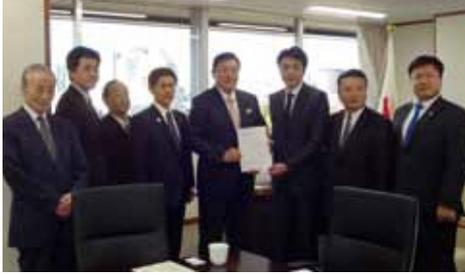
農林水産省での要望活動の様子

## 商工労働観光エネルギー委員会

商工労働観光エネルギー委員会は、12月14日に、復興庁及び観光庁に対し、「東北観光復興対策交付金の確保」について、農林水産省に対し、「りんご」の輸出促進対策の強化について、それぞれ要望活動を実施しました。

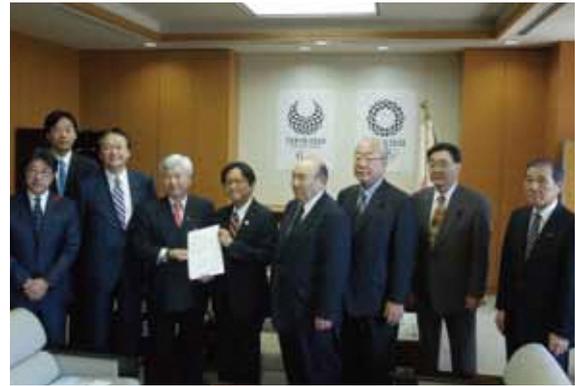
復興庁では、長坂康正内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官に対し、東北観光復興対策交付金の平成30年度予算における所要額の確保と平成31年度以降の継続的かつ十分な確保について要望内容を説明した後、意見交換を行いました。長坂政務官からは、東北のインバウンドの伸びを青森県がけん引してほしい等の発言がありました。

また、農林水産省では、上月良祐農林水産大臣政務官に対し、原発事故に係る輸入規制の早期解除に向けた国・地域との協議について要望内容を説明した後、意見交換を行いました。上月政務官からは、輸入規制の交渉は難しいがしっかりとやっていく等の発言がありました。



復興庁での要望活動の様子

## 文教公安委員会



文部科学省での要望活動の様子

文教公安委員会は、12月19日に、文部科学省に対し、県教育委員会と合同で、「新たな公立義務教育諸学校教職員定数改善計画の策定」及び「学校施設整備に必要な財源の確保」について要望活動を実施しました。

また、警察庁に対し、県警察本部と合同で、「原子力関連施設警戒警備体制の強化」について要望活動を実施しました。文部科学省では、丹羽秀樹文部科学副大臣に対し、要望内容の説明を行った後、意見交換を行いました。丹羽副大臣からは、今回の要望も踏まえ、必要な施設整備予算の確保や、教職員定数の増員に引き続き取り組んでいきたいとの発言がありました。

## 建設委員会



国土交通省での要望活動の様子

建設委員会は、12月12日から13日にかけて、県執行部と合同で、国土交通省、財務省及び県選出国会議員に対し、地方の社会資本整備促進、防災公共の促進、道路整備促進、河川関係施設整備促進、港湾整備促進、港湾施設の老朽化対策、都市整備促進、下水道整備促進について、要望活動を実施しました。

国土交通省の東部道路局官房審議官及び清瀬和彦水管理・国土保全局次長、滝沢求参議院議員並びに大島理森衆議院議長に対し、要望内容を説明し、意見交換を行いました。清瀬次長からは、河川関係施設整備予算の重点配分や馬淵川の河川整備等について、県と連携しながら、引き続きバックアップしていきたい旨の発言がありました。



青森県議会議員8名が  
自治功労者として  
表彰されました。



表彰状伝達時の様子

会では、開会日の11月22日の本会議冒頭に、熊谷議長から表彰状が伝達され、知事から記念品の贈呈がありました。

**表彰された議員**

- 在職30年以上
- 成田一憲議員(自由民主党、五所川原市選出)
- 在職10年以上
- 山谷清文議員(自由民主党、青森市選出)
- 小桧山吉紀議員(自由民主党、三沢市選出)
- 夏堀浩一議員(自由民主党、三戸郡選出)
- 工藤慎康議員(自由民主党、上北郡選出)
- 高橋修一議員(自由民主党、青森市選出)
- 川村 悟議員(青和会、弘前市選出)
- 安藤晴美議員(日本共産党、弘前市選出)

青森県議会議員8名が、議員在職30年以上及び議員在職10年以上の自治功労者として、全国都道府県議会議長会から表彰されました。第292回定例

## 第292回定例会で可決された議案(43件)

**平成28年度決算関係(5件)**

○決算の認定を求めるの件など5件

**平成29年度補正予算関係(11件)**

○一般会計2件、特別会計7件、病院事業会計2件

**条例関係(11件)**

○青森県国民健康保険保険給付費等交付金に関する条例案など11件

**人事関係(1件)**

○青森県教育委員会委員の任命の件

**その他(13件)**

○当せん金付証券の発売金額の決定の件など13件

**議員が提出した議案(2件)**

○森林環境税(仮称)の早期創設を求める意見書  
○道路整備予算の拡充及び道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書

## 第292回定例会で可決された議員提出議案及び請願の内容

**意見書**

○森林環境税(仮称)の早期創設を求める意見書

(意見書の内容)

森林の持つ多面的機能の恩恵を広く国民全体が享受していることを鑑み、地方自治体等が継続的に森林の整備・保全に取り組めるよう、安定財源の確保に向けて森林環境税(仮称)を早期に創設することを国に対して要望。

○道路整備予算の拡充及び道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書

(意見書の内容)

来年度以降も道路整備を計画的かつ着実に進めるため、道路整備に必要な予算の拡充を図ること、道路財特法の規定に基づく補助率等の嵩上げ措置について、平成30年度以降も継続することを国に対して要望。

**請願**

○青森県私学助成についての請願

(請願の内容)

私立高等学校教育のより一層の充実と強化を図るため、「私立高等学校経常費補助金の維持・拡充」、「校舎等の耐震化促進事業費補助に対する助成の拡充」、「従前以上の公私協調による安定的収容」について、青森県私立高等学校保護者会連合会から請願。

**県議会からのお知らせ**

○平成30年2月第293回定例会について

第293回定例会は、平成30年2月23日(金)に開会し、3月23日(金)に閉会する予定です。詳細な日程については青森県議会HPでお知らせします。

○県議会に関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課 電話 017(734)9797(直通)